volume 163

変わる日本の「暮らし」と「まち」

頻発する自然災害に向けて防災力を高めるガイドブックを作成

地震・水害に向けたそなえのガイドブック
2026年●令和8年～



阿部民子 text by Tamiko Abe
illustration by Shigeyuki Sakata

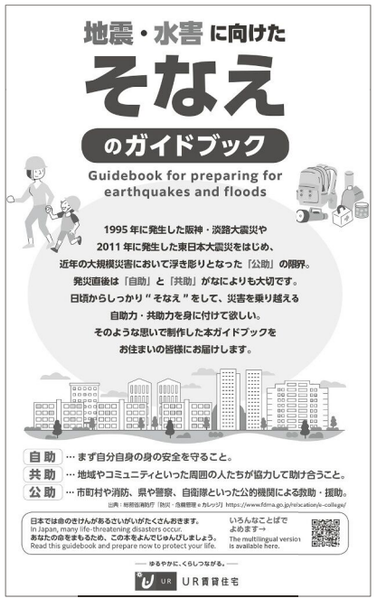
地震や水害、台風と自然災害が相次いでいる近年の日本。今年に入ってからも、熊本をはじめ、三陸沖や岩手県沖などでの地震、関東地方や北陸地方ほか全国各地の豪雨など、大規模災害が次々と発生。いまだかつてない規模、地域での災害が起きていることもあり、いざというときのために自分や家族の身を守る備えの重要性がますます高まっている。

○必要な備えを見やすく紹介

いつ起こるともしれない自然災害に向けて、どういう心構えで、何を備えたらよいのか…そうした声に応えて、今回UR都市機構が作成したのが「地震・水害に向けたそなえのガイドブック」だ。地震や水害に備えて事前に取り組むべき内容を、12ページの冊子に集約。具体的な防災対策がイラスト入りでわかりやすく紹介されている。URでは、9月からこの冊子を全国約1400団地、約69万戸のUR賃貸住宅に順次配布していくという。

「ガイドブック作成に関しては、災害からの復旧・復興支援業務に携わる災害対応支援部とUR賃貸住宅を管理する住宅経営部やウェルフェア推進部が連携して進めてきました」と災害対応支援部の加藤知弥。作成に先駆けて、URでは（一社）マンション防災協会と2024年から共同研究を実施。UR賃貸住宅にお住まいの方に対し、どういう形で防災への意識を高めてもらうかを検討するなかで、事前に備えるマニュアルの必要性が浮上した。そこで、「最低限これだけは備えておきたい」という内容をまとめた「プレ版」を、昨年ホームページで公表すると共に、一部の団地で配布。そこで得た反響をもとにブラッシュアップしたという。

「ガイドブックの表紙にも記載しましたが、今回のベースとなっているのが、まず自分自身の身の安全を守る『自助』と、地域やコミュニティといった周囲の人たちが協力して助け合う『共助』です。近年の大規模災害では、災害時における市町村や消防、県や警察、自衛隊といった公的機関による救助・援助、いわゆる『公助』がいきわたるのに、時間がかかることが浮き彫りになりました。我々URも同様で、もちろん全力で対応させていただきますが、UR職員やグループ社員自身も被災し、すぐに被災現場に駆けつけられない可能性もあります。そのために、特に発災直後は『自助』と『共助』で乗り越える準備をしていただきたい。常日頃からその意識を持ち、万が一のときには実際に行動に移していただければ、という思いでこのガイドブックを作りました」と、住宅経営部の中川愛葉が思いを述べる。





イラスト入りで読みやすく、わかりやすいガイドブックになっている。

○自助と共助でいのちを守る

今回のガイドブックでは、国が推進する「在宅避難」の方針を踏まえ、『自助』に関しては、家具の転倒落下防止策や必要な備蓄品の種類や量、さらには携帯トイレの使い方のほか、最近増えている水害に備えた防災グッズなども掲載されている。『共助』に関しては、「いざというときのためには、事前のコミュニティ形成が何よりも大切です。そのためには、まずは挨拶をすること。また、地域のイベントや防災活動に参加する、防災について話し合う機会を持つなどして、日頃から団地や地域の方とゆるやかにつながり、助け合う関係性を築いていただきたいと、内容の検討を重ねました」と、コミュニティ形成を担当するウェルフェア推進部の髙草千枝。

今後は、このガイドブックを活用して団地内外のイベントや防災講演などを全国で開催。さらには、定点観測的なアンケートも行い、その結果をもとにガイドブックの内容等をブラッシュアップしていく予定だという。

事業の3本柱の一つとして、災害対応支援を掲げるUR。現在も、令和8年熊本地震への対応として応急仮設住宅の建設支援や住家の被害認定調査業務支援を行うなど、災害対応支援を続けている。今回のガイドブックには、今までURやグループ会社が一丸となって災害に対応して蓄積されたノウハウも生かされているという。

「URにとって、安全・安心はもはや当たり前のワード。UR賃貸住宅にお住まいいただいた以上は、我々がお住まいの方を守るべきという意識は、無意識に身についている」と話す髙草に、「これからもUR一丸となって、安全・安心を守っていきたい」と中川。常日頃からゆるやかにつながる関係性を土台に、いざというときにいのちと暮らしを守る。そんなURの思いと姿勢が表れたガイドブックだ。

社会課題を、超えていく。
UR都市機構
［企画制作］新潮社